

北九州市環境基本計画進捗評価報告

(平成24年度実績)

概要版

北九州市環境局

平成25年11月

総合評価

◆評価の目的

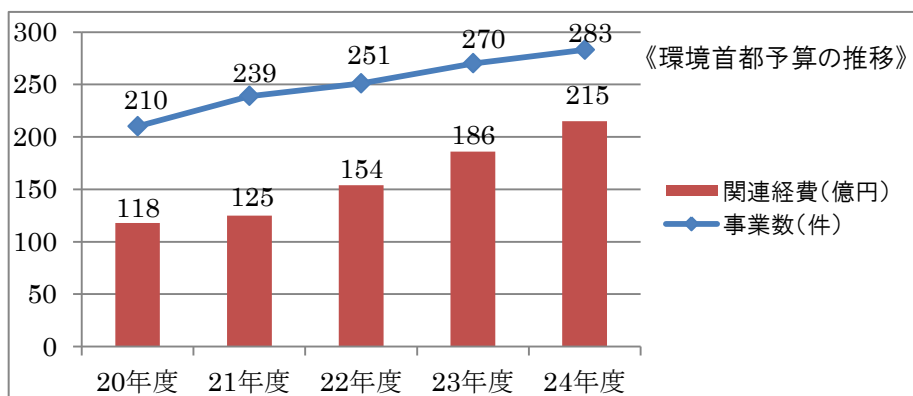
「北九州市環境基本計画」着実な推進を図るため、政策目標の達成に向けた取組や各主体の取組の状況等を自ら点検・把握し、その評価を行い、適正な見直しにつなげていくものです。

◆環境施策全般の概況

- 平成20年7月に、国から環境モデル都市の選定を受け、平成21年に「北九州市環境モデル都市行動計画(北九州市グリーンフロンティアプラン)」を策定し、低炭素社会の実現に向けた先駆的な取組を進めています。(現在、平成26年度からを計画期間とする次期行動計画を策定中です。)
- 平成23年6月に、経済協力開発機構(OECD)から、「グリーンシティ・プログラム」のグリーン成長都市に、パリ、シカゴ、ストックホルムと並んで、アジアで初めて選定されました。環境首都を目指した先駆的な取組に加え、市民環境力が高く評価されたものです。
- 平成23年12月に、国から「環境未来都市」と「グリーンアジア国際総合戦略特区」にダブル選定されました。「環境」と「アジア」をキーワードに国内外の投資を呼び込み、雇用を創出し、地域経済を活性化する『緑の成長戦略』を加速していくことで、環境と経済が両立し、環境が未来を拓く活気ある緑の産業都市の成功モデルを目指しています。

◆環境基本計画に関連する事業数及び経費

環境基本計画に基づき実施する環境施策に要する経費を「環境首都予算」として取りまとめています。



※道路整備、下水道整備、ごみ処理事業など生活基盤を確保する上で欠かせない事業で、結果的に環境負荷を低減する事業は含まない。

※一般会計予算に占める割合：
2.3%(H20)→2.4%(H21)→
2.9%(H22)→3.4%(H23)→
3.9%(H24)

環境首都予算における事業数及び予算額は平成20年度以降年々増加しています。また、市の一般会計予算に占める割合も平成20年度の2.3%から平成24年度の3.9%と増加しており、環境施策に積極的に取り組んでいるといえます。なかでも、環境モデル都市行動計画に関連する予算が、平成21年度の約33億円から平成24年度の約133億円と大きく伸びており、低炭素社会づくりに向けた取組を積極的に進めているといえます。

◆評価対象事業数

政策目標に沿って、戦略プロジェクト及び計画推進に際しての主要事業を抽出し、評価を行いました。

項目 年度	北九州市民環境力の持続的な発展	世界にひろげる低炭素社会づくりの推進	未来につなげる循環型社会づくり推進	豊かさを支える生物多様性保全の推進と快適な生活環境の確保	合計
24	20	19	13	16	68

※総合評価を実施した事業数(再掲事業を含む)。計画段階または中間段階で総合評価が実施できない事業等を除きます。

※《参考》計画見直し前(平成23年度)の事業数は、順に19、19、10、14の計62事業

◆総合評価の状況

(数値は事業数)

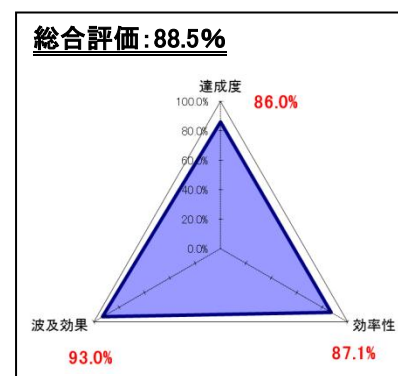
項目 政策目標	事業数	A:積極的推進	B:一部見直し	C:抜本的見直し	D:廃止・休止
市民環境力の発揮	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0	0
低炭素社会づくり	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0	0
循環型社会づくり	13	12 (92.3%)	1 (7.7%)	0	0
生物多様性保全	16	13 (81.3%)	3 (18.7%)	0	0
合計	68	59 (86.8%)	9 (13.2%)	0	0

※《参考》計画見直し前(平成23年度)の評価状況は、

A:51事業(82.3%)、B:13事業(26.5%)、C:1(2.0%)、D:0(0%)

◆評価の平均点

評価項目 政策目標	達成率	波及効果	効率性	総合評価
市民環境力の発揮	83.8%	90.0%	82.5%	85.3%
低炭素社会づくり	92.1%	92.1%	90.8%	91.7%
循環型社会づくり	86.5%	94.2%	94.2%	91.2%
生物多様性保全	81.3%	96.9%	82.8%	86.4%
合計	86.0%	93.0%	87.1%	88.5%



《参考》H23年度の評価状況は、達成率:87.1%、波及効果:91.5%、効率性:82.7%、総合評価:87.1%

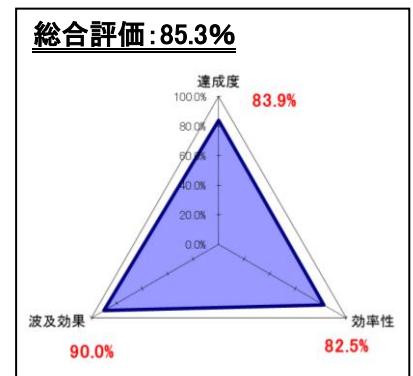
◆評価の概要

- 「評価の状況」によると、評価を実施した68事業については、「A:積極的推進」と「B:一部見直し」の評価だけとなった。その内「A」評価が85%を超えており、環境施策全般として順調に推移しているといえます。
- 「評価の平均点」によると、評価項目別では、波及効果の評価が約93%と最も高く、全ての政策目標で90%を超えています。戦略プロジェクトをはじめとした取組が市民の環境意識向上や環境活動の広がりにつながっているといえます。
- 政策目標別では、「低炭素社会づくり」と「循環型社会づくり」が高く評価されています。環境モデル都市行動計画に基づく低炭素社会改革に向けた積極的な展開や、エコタウン事業をはじめとした環境産業の振興やごみの減量化・資源化などの循環型社会の構築を目指した着実な取組を高く評価したものと考えます。
- 一方で、「市民環境力の発揮」は、達成度と効率性が約83%とやや低くなっています。達成率については目標に達していない事業があること、効率性については市民環境力強化・発揮の成果が目に見えにくいことが理由のひとつであると思われます。
- また、「生物多様性保全と快適な環境生活の確保」については、達成率が前年度(約93%)から大きく下がっています。これは、微小粒子状物質(PM2.5)等の大気汚染の越境問題に対する懸念等により、市民意識調査において「大気・騒音・水質などの環境保全」に対する評価が前年度の8位から12位に順位を下げたことを反映したものです。

「北九州市民環境力の持続的な発展」の取組状況

◆政策目標に関する概況等

- 市民アンケート調査において、毎日の暮らしに関連する環境活動に関して、「常に実行している」と「時々実行している」を合わせた「実行層」は、前年の65.7%から73.1%に大きく向上し、日常生活に密着した環境活動に対する意識が向上しているといえます。
- 個別の取組では、節電、省エネへの取組み(93.8%)で最も多く、次いで、ごみの減量やリサイクルなど3Rの推進(89.4%)、地元や旬のものを選んで食べる地産地消(84.3%)、環境にやさしい産エコ商品・省エネ性能の高い製品の購入・利用(78.4%)と続いています。



◆主な事業の概況

○環境活動と地域コミュニティの好循環

環境保全の人づくりと地域づくりを一体的に捉え、地域の取組を活かした環境活動を通じた地域コミュニティの形成を目指しています。

- 生ごみの減量化を図る「循環型社会を形成するための環づくり支援事業」では、生ごみ由来の堆肥の使い方講座(年6回)や、生ごみの水切りや剪定枝等のリサイクル過程を見学するバスツアーの実施(年4回)を通じて、市民一人ひとりが取り組む家庭ごみの減量化・資源化を推進しています。
- CO₂削減や地域コミュニティ活性化を促進するため、街なかの緑の増加や高齢者の生きがい・健康づくり、地域の多世代交流を図る「まちの森プロジェクト～環境首都100万本植樹～」に取り組んでいます。未利用市有地等は無償で地域の自治組織に貸し出し、花壇・菜園として利用する「ふれあい花壇・菜園事業」では、モデル地区を含む4箇所地域住民の活発な活動が行われ、緑の増加や市民意識向上につながっています。また、「市民植樹・美しいまちづくり推進事業」では、記念樹を配布し家庭から緑を増やす「わたし記念日」を実施し、約4,900本の苗木を配布しました。100万本(H35年度)に対し、目標を超える約42万本の植樹が進んでおり、緑化の推進が順調に進んでいます。



八幡東区東台良町での活動の様子

○優れた環境人財の育成

北九州環境みらい学習システムを中心に、環境教育・体験を充実させ、あらゆる世代の環境意識を高めるとともに、ESDを推進し、専門的かつ実践的な人財の育成を目指しています。

- 市民の環境学習機会を増やし、環境に関心を持つ市民の裾野を広げる「北九州市環境首都検定」では、受検者数は年々増加して、「小学校受検」の新設もあり過去最高の2,024人(前年度1,879人)となりました。また、新たに上級編を実施するなど環境人財育成に向けた内容の充実も図っています。
- 「持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業」では、市民、NPO、企業、大学等が加盟する北九州ESD協議会を中心に幅広い分野でのESDに取り組んでいます。協議会による活動に加え、市内10大学が連携した「まなびとESDステーション」における地域と協働した活動やコーディネーター育成など、ESD普及を着実に進めています。ESDの概念が抽象的で分かりにくいこともあり、市民認知度は微増(平成23年度:4.1%→24年度:4.5%)に留まりましたが、平成25年度に本市で開催するES



受検の様子

DIに関する国際会議等を通じて、その普及と活動の輪の拡大を図っていきます。

- 市内の環境学習施設や自然フィールドを結びつけ、エコツアーなどまち全体で楽しく環境を学習する仕組みづくりを進める「北九州環境みらい学習システム推進事業」では、エコツアーへの参加者が目標大幅に超える5,611人となり、環境学習への関心・意欲の高さが伺えます。



親子まちなかツアー

- こどもへの環境教育・体験を促進するため、幅広い取組を実施しています。「環境教育推進事業」では、全校における特色ある「わが校、わが園の環境教育」の推進や、自然との触れあいや環境関連施設を活用した体験学習を行う環境学習体験等(146校で実施)に取り組んでいます。平成24年度は、小学5年生から中学生を対象にこども環境リーダーの育成を図る「北九州市環境キャラバン」や、ESDの拠点として、ユネスコスクール指定校への登録支援など更なる充実を図りました。また、「牛乳パックリサイクルによる環境教育モデル事業」では、子どもたちが身近に感じ実践できる環境教育の一環として、モデル校3校において牛乳パックのリサイクルを開始しました。
- こどもエコクラブへの登録を促進し、クラブ活動を通して環境意識の向上を図る「こども学習推進事業」では、少子化問題等もあって全国的にエコクラブ登録団体数が減少傾向にある中、本市もほぼ半減(36団体→20団体)しました。今後、PR方法を工夫して加入促進を図ることが必要です。

○環境情報と共有の発信

ネットワークの形成を図るとともに環境情報を活用し、多様な主体の環境活動への参加を推進しています。

- 市民環境力の強化と活動団体の交流を促進する「北九州エコライフステージ開催事業」では、各地域主体の通年の取組とシンボル事業「エコライフステージ」を合わせた参加者数は、民間団体のイベントの充実もあり過去最高の約142万人(前年度:約74万人)となるなど、各団体の活動内容発信とネットワークづくりに大きく寄与しています。また、環境共有・交流ポータルサイト「エコライフネット」をシンボル事業のメインサイト「エコライフステージ」に統合し、掲載内容の充実など情報発信力の強化を図りました。



エコライフステージ 2013

○国際的な協働、ビジネスの推進

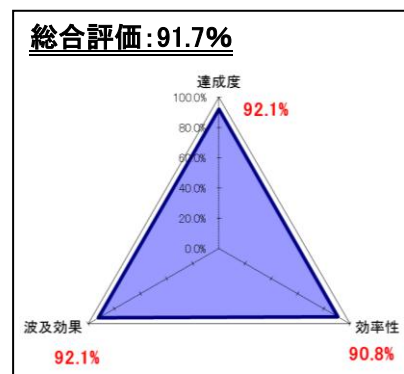
公害克服の経験や海外とのネットワークを活用して、アジア低炭素化センターを中心に、アジア諸国の環境改善に貢献するとともに、市内事業者の環境技術の輸出を支援しています。

- 地元企業が有する環境先進技術の海外展開を目指す「アジア低炭素化センター推進事業」では、技術開発支援とともに、エコテクノや海外での商談会を通じたビジネスマッチングを実施しており、平成24年度のマッチング数は580件となりました。また、低炭素技術の輸出を目指す市内事業者が現地での実証実験や実現可能性調査(F/S)に要する費用の一部を助成する「中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業」では4件の事業を採択し、このうち2件について、本事業の調査結果を基にJICA公募事業への採択につながりました。さらに、「グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業」では、本市が有する技術・ノウハウを体系的に整理し、新興国のニーズに合わせた持続可能なまちづくり計画・策定を支援する「北九州モデル」を作成するなど、都市環境インフラの輸出に向けた取り組みを着実に進めています。

「世界にひろげる低炭素社会づくりの推進」の取組状況

◆政策目標に関する概況等

- 平成22年度の市域における温室効果ガス排出量は、17,483千トンCO₂と推計され、平成2年度に比べ10.2%増加しています。温室効果ガス総排出量の99%を占める二酸化炭素排出量は、産業部門、業務部門、運輸部門、廃棄物部門が増加したため、13.9%(平成2年度比)増加しています。また、二酸化炭素排出量の90%以上がエネルギー消費に起因しています。
- 平成23年度の環境モデル都市のフォローアップ結果(国の評価)において、13のモデル都市の中で北九州市が3年連続最高評価を受けました。
 - 市内企業における生産プロセスの改善やインドネシア・スラバヤ市における「生ごみ堆肥化事業」の拡大等による大幅な温室効果ガスの削減
 - スマートコミュニティ創造事業の展開やアジア低炭素化センターを中心とした環境ビジネスの推進
 - 自治体として初の環境首都検定や西日本最大級の環境イベント「エコライフステージ」の拡大などの本市の先駆的な取組や、唯一海外で低炭素化の取組を行っている点、企業、市民、行政が一体になって取り組んでいる点が主に評価されたものです。



◆主な事業の概況

○低炭素社会を支えるストック型社会への転換

本市の特性を活かし、長寿命でエネルギーの少ないコンパクトな都市を目指すとともに、住宅の省CO₂促進や交通システムの転換、低公害車の普及等を進めています。

- 低炭素社会づくりに向け、道路や公園、防犯灯など街なかへのLED照明の導入を進めています。「道路照明、公園照明のLED化事業」では、道路照明の39%、公園照明については121灯(最終目標の50%)のLED化を進めました。また、「LED防犯灯整備促進事業」では、市設置の防犯灯約14,600灯及び自治会設置の防犯灯約53,400灯について10年間でLED等への転換を図っており、1,936灯、7,940灯と目標(毎年10%転換)を上回るペースで転換を進めています。
- 環境に配慮した建築物の普及を促進するため、エコリフォームや高齢化対応リフォーム等の工事費用の一部を助成する「環境未来都市住宅リフォーム等促進事業」では、受付期限前に目標とする補助交付額に達する申請があり、市民の住宅に対する環境配慮の意識向上の契機となっています。また、延床面積2,000m²以上の建築物新築の際に、建築主が環境性能を自己評価し、結果を市に届け出る「CASBEE 北九州」では、目標(16件)を超える20件の申請があり、その内18件で「良い」以上の評価となるなど、当制度の普及によって、環境配慮型の建築物整備が促進されています。
- 自動車から排出されるCO₂削減を促進するため、市民や事業者等に電気自動車購入費用及び充電インフラ設置費用の一部を助成する「電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業」では、電気自動車助成は応募2ヶ月で目標台数(50台)に達するとともに、充電インフラは倍速充電器3台に助成しました。なお、H25年3月末時点で、市内には324台の電気自動車が普及しています。
- また、企業内でのエコドライブ活動支援と普及啓発を図る「エコドライブ推進事業」では、40社の参加



急速充電器

があり、216tのCO₂削減につながっています。また、毎週水曜日を「ノーマイカーデー」とし公共交通機関の利用を促進する「ノーマイカー普及戦略事業」では、74社延べ3,500人の参加があり、120tのCO₂削減に達するなど大きな成果につながっています。

○低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

本市の高い技術力やノウハウを活用し、低炭素社会が求める技術開発、製品製造等、サービス提供を促進しています。また、新エネや省エネに率先して取り組むとともに、工場の持つエネルギーを様々な用途に活用しています。

- 「中小企業省エネ設備導入促進事業」では、省エネルギー型設備及び新エネルギーを利用した発電設備を設置する市内の中小企業等に対し、導入経費の一部補助を行っています。平成24年度は、当初予算額を大幅に上回る応募があり、補正予算を計上して対応するなど、前年度(41事業者)を大きく上回る125事業者に支援しました。事業者の省エネ・節電への取組意識の向上とともに、大きな省エネ効果につながっています。
- 「北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業」は、環境モデル都市として市役所の率先垂範を実施するため、電力見える化装置の設置や高効率空調、LED照明への更新など市役所の省エネ・節電を推進しています。平成24度は前年比約10%のエネルギー使用量の改善につながっています。また、省エネ・節電を広く浸透させるため、ピーク時間帯にお出かけしてもらう「まちなか避暑地」や家庭での省エネを促す「省エネ王コンテスト」を開催しています。



毎日の取組を市役所1階ロビーで掲示

○次世代エネルギー拠点の総合的な形成

安定的なエネルギー基盤の確保と温室効果ガスの削減を図るため、再生可能エネルギーなど多様なエネルギー源の導入と利活用技術の開発を進めています。また、市民参加のもと、地域でエネルギーを賢く使いこなすエネルギーシステムの構築に取り組んでいます。

- 「地球環境にやさしい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業」として、市民による太陽光発電や家庭用燃料電池(エネファーム)の設置及び事業者による民間建築物への屋上緑化設備導入に対する費用の一部補助を実施しています。平成24年度は、太陽光発電システム1,381件(5,878kW)、家庭用燃料電池(エネファーム)77件、屋上緑化2件の設置に対して支援を行いました。なお、市内住宅への太陽光発電導入量は、平成24年度末時点で累計37,573kWとなっています。
- 「関門海峡潮流発電設置推進事業」では、関門海峡の潮流エネルギーを活用した発電の実用化に向け、課題抽出・最適化のための実証研究を実施しました。発電した電力をイルミネーションに活用したPRイベント等の効果もあり、メディアからの注目度も高く、環境先進都市としてのPRにもつながりました。
- 八幡東区東田地区において、次世代送電網「スマートグリッド」を核として、ライフスタイルやビジネススタイル、交通システムなどの街を構成する様々な要素を低炭素型に変革する「北九州スマートコミュニティ創造事業」に取り組んでいます。平成24年度は、地域節電所の稼働や電力料金を地域の電力需給の状況に応じて変更するダイナミックプライシング実証の開始など28のプロジェクトを実施しました。

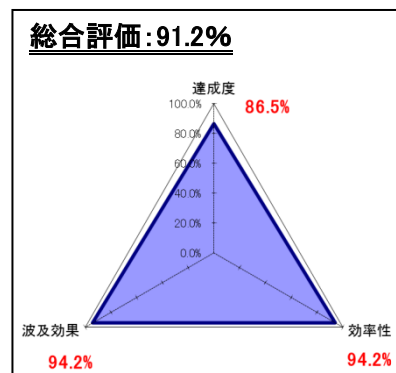


地域節電所内部

「未来につなげる循環型社会づくりの推進」の取組状況

◆政策目標に関する概況等

- 平成25年度の市政評価では、「ごみの適正処理とリサイクル」が平成5年度から21年連続で1位となっており、ごみ処理やリサイクルに対する取組が極めて高く評価されています。
- 事業系ごみ対策、家庭ごみ収集制度見直しの実施等により、平成24年度の一般廃棄物処理量は、これらの対策実施前の平成15年比で、一般家庭から出される家庭ごみの量は、約7万6千トン(30.2%)減、一般廃棄物処理量は、約16万2千トン(31.6%)の減となっています。
- 市民一人1日あたりの家庭ごみ減量は目標の20%を達成していますが、504g・28.4%減(平成22年度)→509g・27.8%減(23年度)→507g・28.1%減(24年度)と伸び悩みの傾向がみられます。また、リサイクル率も30.2%(平成22年度)→28.2%(23年度)→27.9%(24年度)と前年を下回っています。このような状況を踏まえ、家庭ごみの約40%を占めている「生ごみ」の約15%を占めている「古紙」の資源化・減量化に重点的に取り組んでいます。



◆主な事業の概況

○最適な「地域循環圏」の構築

資源循環の性質に応じた規模の循環圏の形成に向け、ものづくりのまちとしての地域特性を活かした「最適な『地域循環圏』の構築」を進めています。

- 「古紙リサイクル推進事業」では、一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、回収量に応じた奨励金の支給や古紙回収用保管庫の貸与などを通じ、町内会等による古紙の集団資源回収活動支援を行っています。古紙流通量の減少やスーパー等での店頭回収の増加等の影響により、平成24年度の回収量は28,708t(前年29,106t)と微減となっていますが、家庭ごみの減量化に大きく貢献しています。一方で、古紙回収に取り組むまちづくり協議会、は128団体(前年123団体)と着実に増加し、市内の約94%のまちづくり協議会において古紙回収活動が実施されています。
- 地域の特性や実情に応じた独自の取組を行う「地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業」では、家庭から排出される剪定枝や廃食用油リサイクルへの支援、生ごみリサイクル講座等を実施しています。剪定枝リサイクルでは、回収団体・量が22団体・159.2t(平成23年度)→26団体・163t(24年度)へ増加しましたが、廃食用油リサイクルは、回収拠点・量が17箇所・6,298リットル(平成23年度)→18箇所・6,152ℓ(24年度)と減少しました。また、生ごみリサイクル講座では、実施地域・参加者が14地域・834人→16地域・872人と増加しています。このように、事業は概ね順調に推移しており、ごみの減量化・資源化への取組が広く市民に浸透してきたといえます。



保管庫を利用した古紙改修の様子



講座の様子

○環境産業拠点都市の形成

新たな環境産業の誘致と既存産業の環境化を推進し、資源循環型社会を支える産業拠点の形成を目指しています。

- 「環境産業ネットワーク推進事業」では、経済団体、事業者、大学等が共に考え、共に行動する場として「北九州市環境産業推進会議」とその下に5つの部会を設置し、環境産業ネットワークを構築と環境産業の振興に取り組んでいます。登録団体数は559団体と目標(600団体)を若干下回っているものの、年々増加しています。また、リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会、北九州エコプレミアム販路拡大支援 WG において将来に向けた具体的な環境産業振興策の検討を重ねています。
- 「レアメタル(リチウムイオン電池)リユース・リサイクル拠点形成事業」では、今後急速な普及が予想される電気自動車やハイブリッド車の使用済みリチウムイオン電池の大量発生を見越し、リユースやリサイクルに関する研究開発から事業化に至るまでの支援を進めています平成24年度は、前年に設立した研究会を2回、各部会を3回開催するなど、将来の事業化に向けた技術開発、調査研究等を進めました。
- 新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究等に対して、研究開発費の一部を助成する「北九州市環境未来技術開発助成事業」を実施し、事業化に向けたサポートを行っています。平成24年度は12件の研究に助成するとともに、これまでに本事業の支援を受けて事業化された研究は累計14件(平成23年度まで)に達するなど、市内中小企業等に対する技術開発機会の提供や地域産業の活性化に寄与しているといえます。
- 「北九州エコプレミアム産業創造事業」は、環境配慮型製品・技術及びサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、その拡大、浸透を通して市内産業界全体の環境配慮活動を促進しています。平成24年度は、新たに6件を選定する一方で、4件を生産中止等で削除しました。これまでに180件を選定し、最終目標である200件に向けて順調に推移しています。



エコプレミアム製品

- 「エコアクション21認証・登録支援事業」では、市内中小企業の環境配慮経営を促進するため、エコアクション21の認証登録に向けた導入セミナーや個別の指導・助言を行う実践講座等を実施しています。平成24年度は、市内100社を訪問する掘り起こし調査等を実施するなど積極的なPRに務めたことにより、目標(20社)を超える21社の新規登録につながりました。

○低炭素社会、自然共生社会への貢献

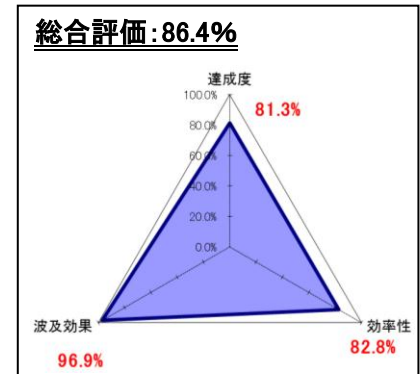
循環型の取組をさらに推進し、低炭素、自然共生の取組を加えた「低炭素社会、自然共生社会への貢献」を目指しています。

- 「地産地消・学校給食推進事業」では、市内産農林水産物の消費拡大や生産者と消費者との顔の見える信頼関係づくりのため、地産地消サポーター制度の充実、学校給食への市内産野菜の使用拡大、食と農への理解促進など地産地消を総合的に展開しています。平成24年度の学校給食の地場産物(野菜)の割合は30.2%となり、また、地産地消サポーター数は766人と前年(527人)から順調に伸びています。
- 「不法投棄防止事業」では、不法投棄の未然防止及び早期発見のため、夜間、土日、早朝・深夜に不法投棄されやすい箇所を中心に市内全域のパトロールを実施しており、その効果もあって、不法投棄量は前年度の112tから96tと年々減少しています。

「豊かさを支える生物多様性保全の推進と快適な生活環境の確保」の取組状況

◆政策目標に関する概況等

- 平成25年度の市民意識調査〈市政評価と市政要望〉によると、「大気・騒音・水質などの環境保全」が、市政評価で前年度の8位から12位に順位を下げ一方で、市政要望では、前年度の14位から9位に順位を上げました。これは、大陸からの越境汚染により微小粒子状物質(PM2.5)の濃度が上がるなど、生活環境の汚染に対する市民の不安が高まったものと思われます。このため、信頼性のある環境情報の収集と提供に引き続き取り組んでいく必要があります。



◆主な事業の概況

○生物多様性を大切にしまちづくり

都市の機能と自然の機能がともに発揮され、そこに暮らすそこに暮らす人々の生活とあらゆる生物の生息や生育が共生できるまち「都市と自然とが共生するまち」を目指しています。

- 「市民と自然のふれあい推進事業(自然ネット)」では、市民、NPO、事業者、学識経験者等で構成する北九州自然環境保全ネットワークの会の運営を通じて、会員相互の情報交換や活動への参加募集、ボランティア呼びかけ等により、多様な保全活動を促進し、自然環境保全に寄与しています。参加団体は年々増加し36団体となっています。また、同会会員が実施する自然保護・再生活動には、目標どおりの2,000人の参加がありました。
- 産業廃棄物処分場や工場など自然と隔離されたイメージのある若松区響灘地区を、市民、NPO、企業、行政が連携して、自然の創生や自然とのふれあいの場を創出する「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業」を実施しています。平成35年までの15年間に30万本の苗木(どんぐりのなる樹)の植樹を目指して、どんぐり拾いから苗木を育てる「響どんぐり銀行」や、その苗木を植栽する「緑の回廊植樹会」等を実施しています。平成24年度は2万本の植樹が行われ、これまでに22万本の植樹が進んでいます。また、植樹会参加者も約1,500人と年々増加傾向にあり、緑化意識の裾野が広がっているといえます。



鳥がさえずる緑の回廊 植樹会

- 「響灘ビオトープ運営等事業」では、生物の楽園として保全しつつ、見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などを学ぶ場として平成24年10月にオープンした響灘ビオトープの運営を行っています。オープン半年で約2万人が訪れるなど、自然環境教育の場として活用され、市民の自然環境に対する意識向上に貢献しています。
- 「長野緑地を利用した農業体験教室」は、長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、地元住民を中心としたNPOにより、市民が農作業を通して自然環境を体験学習する「農業体験教室」を行っています。平成24年度の参加者は目標(2,000人)どおりの2,068人となり、収穫の喜びも味わえることから参加者の満足度は高く、市民と自然のふれあいの創出に貢献している。



響灘ビオトープ

- 「中谷地区「まちづくり構想」の推進」では、豊かな自然が残る中谷地区において、地域住民の取組とともに、里地里山の豊かな自然の確保や文化の継承・伝達を行い、活力ある地域を目指しています。具体的には、荒廃竹林の再生や竹炭製造と活用、漬物コンクール（200人参加）、中谷ウォーキング（400人参加）などを実施しています。



漬物コンクール in 中谷

○安心して暮らせる快適なまちづくり

公害関連法令の遵守を通じた公害防止の徹底を図り、市民が健康で安心して暮らせる快適なまちづくりを目指しています。

- 「環境対策事業」では、大気、水質などの環境の現況を把握するとともに、新たな施策の検討など環境保全の推進に役立てるため、国が定める事務処理基準に準じて、河川海域等の水質は71地点、大気、騒音、振動については80地点において環境モニタリングを実施しました。
- 「大気汚染常時監視システム整備事業」では、大気汚染状況の調査結果を環境保全に役立てるとともに、良好な大気環境を維持するため、公害監視センター及び測定局（21地点）からなる監視システムを整備・維持し、大気汚染状況の常時監視を実施しました。
- 「工場・事業所監視事業」は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境法令の規制を受ける工場・事業場に対して、監視・指導を通じて法令遵守の徹底や環境保全意識、社会的責任感の向上を図るとともに、市民から苦情、要望に対応しています。平成24年度は、立入検査や行政測定の対象とする工場・事業所、検体数数延べ600件のうち、495件の立入検査、測定を実施し、苦情・要望件数は、266件と前年度（291件）を下回っています。
- 「新規法規制物質対策事業」では、大気汚染状況を把握し、知見を集積して、必要な環境保全施策の検討に活用するため、平成21年9月に環境基準が設定された微小粒子状物質（PM2.5）の測定網を新たに整備するものであり、平成24年度は2ヶ所の測定局を整備し、測定を開始しました。

○都市の資産（たから）活かしたまちづくり

恵まれた自然遺産、産業遺産や歴史的建造物を活かした魅力的な都市景観が保全・形成され、みんなが美しいまちだと感じ、愛着と誇りをもてまちづくりを目指しています。

- 「“クリーン北九州”まち美化キャンペーン（春）」、「市民いっせいまち美化の日（秋）」などのまち美化活動や啓発を行う「まち美化啓発事業」では、目標（125,000人）には達していないものの前年（119,049人）を上回る122,192人が参加しました。また、市民アンケートにおいても、実行層の割合が前年の54%から58%へ増加しており、まち美化活動が市民参加型の行事として定着し、市民環境力の向上につながっているといえます。



“クリーン北九州”
まち美化キャンペーン

進捗指標

環境基本計画の進捗状況について、具体的にどのような好影響を及ぼしたのか、社会に望ましい影響をどのくらい与えたのかなど、市民の実感として分かりやすい数値として「進捗指標」を設定し、確実な実現に努めています。

◆北九州市民環境力の持続的な発展

指標項目	現状値	目標値	H24 度実績
植樹本数(市内計)(再掲)	約 35 万本 《H23年度》	6 万 7 千本/年 100 万本(H35)	約 42 万本
樹木苗(どんぐりのなる木)の植栽(再掲)	約 20 万本 《H23年度》	2 万本/年 30 万本(H35 年)	約 22 万本
エコツアー参加者	2,800 人/年 《H23 年度》	5,000 人/年 《H28 年度》	5,611 人
環境首都検定受検者	1,879 人/年 《H23 年度》	5,500 人/年 《H28 年度》	2,024 人
エコライフステージの参加者数	73.9 万人 《H23 年度》	66.5 万人以上 《H28 年度》	142.4 万人
環境学習サポーター登録数	68 人 《H23 年度》	132 人 《H28 年度》	68 人
環境学習体験実施数(小中学校)	137 校/年 《H23 年度》	140 校/年 《H28 年度》	146 校
子ども環境サミット参加校	5 校/年 《H23 年度》	5 校/年 《H28 年度》	5 校
古紙回収に取り組むまちづくり協議会数(再掲)	123 団体 《H23 年度》	全まちづくり 協議会	128 団体
国際環境研修員の受入数	累計 2,077 人 《H18～22 年度》	累計 2,200 人 《H24～28 年度》	900 人
戦略的国際環境協力事業の件数	3 件/年 《H23 年度》	6 件/年 《H28 年度》	4 件
海外展開についての企業協議、ビジネスマッチング数	401 件 《H22 年度》	430 件以上/年	580 件

◆世界にひろげる低炭素社会づくりの推進

指標項目	現状値	目標値	H24 度実績
公共施設における太陽光発電設備導入量	累計 2300kW 《H23年度》	累計 3,500kW 《H28 年度》	累計 2,800kW
住宅用太陽光発電システム導入支援事業におけるシステム導入量	累計 14,000kW 《H23年度》	累計 119,000kW 《H28 年度》	累計 19,840kW
工場屋根や公共空間への大規模太陽光発電システムの導入量	—	累計 50MW 《H28 年度》	累計 5,800kW
道路照明灯の LED 化率	10% 《H23年度》	100% 《H37 年度》	39%
公園照明灯の LED 化数	60 灯 《H23年度》	累計 242 灯 《H28 年度》	121 灯
中小企業省エネ設備導入促進事業における補助件数	40 件 《H23年度》	60 件/年 《H24 年度》	125 件
環境産業融資における融資件数	2 件 《H23年度》	10 件/年 《H24 年度》	7 件/年
低炭素化技術に関する重点研究プロジェクト実施件数	—	累計 75 件 《H27 年度》	3件実施
建物への環境性能評価システム(CASBEE)の計画届出件数	—	15 件/年	20 件/年
低床式バスの導入、低床車両の導入	《H23年度》	45 台、3編成 《H28 年度》	5 台導入検討
モーダルシフト推進による年間 CO2 削減量	11,300t 《H23年度》	累計 24,150t 《H24-28 年度》	4,200t
国際 RORO 航路による年間 CO2 削減量	航路なし 《H23年度》	6,200t/年 《H28 年度》	0
次世代自動車の普及台数	200 台 《H23年度》	累計 6,000 台 《H24-28 年度》	470 台

次世代自動車の普及によるCO2削減量	200t 《H23年度》	累計 6,000t 《H24-28年度》	470t
エコドラ北九州プロジェクトによるCO2削減量	196t 《H23年度》	累計 7,000t 《H24-28年度》	216t
エコアクション 21 認証登録事業所数	128 企業 《H23年度》	228 企業 《H28年度》	137 企業 (21 企業取得)
エコプレミアム選定件数	累計 178 件 《H23年度》	累計 200 件 《H27年度》	累計 180 件

◆未来につながる循環型社会づくりの推進

指標項目	現状値	目標値	H24 度実績
市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	509g 《H23年度》	470g 以下 《H32 年度》	507g
一般廃棄物のリサイクル率	28.2% 《H23年度》	35%以上 《H32 年度》	27.9%
プラスチック製容器包装の分別協力率	43.8% 《H23年度》	55% 《H32 年度》	44.1%
古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	123 団体 《H23年度》	全まちづくり 協議会	128 団体
古紙回収量	40,554t 《H23年度》	10%増加 《H32 年度》	43,769t
カンパスシール事業参加店におけるレジ袋お断り率	20% 《H23年度》	27% 《H26 年度》	23.9%(併用ポイント 脱退店を含む)
エコタウン事業による投資額	8 億円/年 《H23年度》	3 億円以上/年	17 億円以上
エコタウンへの視察者数	100,576 人 《H23年度》	10 万人以上/年	103,867 人
使用済み小型電子機器等回収量	4t 《H23年度》	1,200t/年 《H28 年度》	5.2t
使用済みリチウムイオン電池の回収量	—	9,000t/年 《H27 年度》	0
エコアクション 21 認証登録事業所数	128 企業 《H23年度》	228 企業 《H28年度》	137 企業 (21 企業取得)
エコプレミアム選定件数	累計 178 件 《H23年度》	累計 200 件 《H27 年度》	累計 180 件
市役所におけるグリーン購入の推進	99.6% 《H23年度》	99%以上を維持	99.4%

◆豊かさを支える生物多様性保全の推進と快適な生活環境の確保

指標項目	現状値	目標値	H24 度実績
植樹本数(市内計)	約 35 万本 《H23年度》	6 万 7 千本/年 100 万本(H35)	約 42 万本
自然環境保全支援事業における年間助成数	14 件/年 《H23年度》	10 件以上/年	14 件/年
自然に関する市民活動団体数	36 団体 《H23年度》	40 団体 《H26 年度》	36 団体
樹木苗(どんぐりのなる木)の植栽	約 20 万本 《H23年度》	2 万本/年 30 万本(H35 年)	約 22 万本
市街地の緑の担保(市街化区域の緑の割合)	7.9% 《H23年度》	9.5% 《H32 年度》	8.1%
次世代自動車の普及台数	200 台 《H23年度》	累計 6,000 台 《H24-28 年度》	470 台
次世代自動車の普及によるCO2削減量	200t 《H23年度》	累計 6,000t 《H24-28 年度》	470t
エコドラ北九州プロジェクトによるCO2削減量	196t 《H23年度》	累計 7,000t 《H24-28 年度》	216t
まち美化推進員数	158 人 《H23年度》	200 人 《H28 年度》	140人
まち美化活動の参加者数	11 万 9 千人 《H23年度》	15 万人 《H28 年度》	12 万 2 千人

